



平成25年10月29日

各位

上場会社名 TAC株式会社
 代表者 代表取締役社長 斎藤 博明
 (コード番号 4319)
 問合せ先責任者 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣
 (TEL 03-5276-8913)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成25年5月13日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成26年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり四半期純利益 |
|-----------------------------------|--------|-------|-------|--------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 10,424 | 686 | 776 | 443 | 24.29 |
| 今回修正予想(B) | 11,101 | 1,490 | 1,557 | 978 | 53.65 |
| 増減額(B-A) | 677 | 804 | 781 | 535 | |
| 増減率(%) | 6.5 | 117.3 | 100.7 | 120.9 | |
| (ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年3月期第2四半期) | 11,538 | 501 | 466 | 1,140 | 62.52 |

平成26年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり四半期純利益 |
|-----------------------------------|--------|-------|-------|--------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 10,064 | 591 | 681 | 389 | 21.33 |
| 今回修正予想(B) | 10,733 | 1,334 | 1,421 | 904 | 49.60 |
| 増減額(B-A) | 669 | 743 | 740 | 515 | |
| 増減率(%) | 6.7 | 125.7 | 108.7 | 132.5 | |
| (ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年3月期第2四半期) | 11,168 | 377 | 350 | 1,073 | 58.89 |

修正の理由

前連結会計年度まで売上高が大きく減少してきたため、当第2四半期連結累計期間の売上高は当初計画では前年同期比9.7%減と見積もっており、下期にかけて緩やかに回復していくものと想定しておりました。しかしながら、公務員講座が同19.4%増と好調に推移したほか、金融・不動産分野の宅建主任者・マンション管理士・FP講座等も堅調であったため、財務・会計分野や経営・税務分野の落込みをカバーすることができました。このため、当初想定したほどの売上の落込みとはならなかったため、連結売上高は計画を677百万円上回りました。

一方、売上原価、販売費及び一般管理費のうち賃借料・講師料・人件費等の主要な固定費については、当初計画通り削減できており、外注費等のその他諸経費の圧縮等もあり、営業利益は計画を804百万円上回りました(前年同期比989百万円増、同約3倍)。また、経常利益は同781百万円上回りました(同1,090百万円増、同約3.3倍)。四半期純利益は、法人税等の増加のため同535百万円の増加となりました(前年同期比では前年に計上した特別利益がないため、同161百万円減、同14.2%減であります)。なお、単体につきましても、同様の傾向であります。

また、通期業績予想については、平成25年10月31日に予定している第2四半期決算発表では行わず、しばらく業績動向を見極める考えであり、その理由は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業利益・経常利益は第2四半期としては過去最高益となりました。これは固定費である賃借料・講師料及び社員の人件費を大幅に削減した結果生じたものです。ただし、コスト削減は前連結会計年度の下期から大きく効果が出ておりますが、当連結会計年度の下期には削減効果は一巡し、減少する予定です。売上高については、当連結会計年度は前連結会計年度ほど急落しておりませんが、税理士等いくつかの講座で売上高の減少が続いており、全体としては弱含み(前年同期比3.8%減)で推移しております。

第3四半期以降は、公認会計士試験の合格発表(11月15日予定)後の就職状況並びに講座への申込み状況や、税理士試験の合格発表(12月13日予定)後の講座申込み状況を平成26年1～2月頃にかけて見極める必要があります。さらに、第4四半期は消費税率アップ前の駆け込み需要も予想されます(この駆け込み需要部分については、ほとんどが前受金繰入額となり次年度に配分されるものと想定しております)。こうした諸要因の見極めのため、現段階では平成25年5月13日発表の業績予想数値を修正していません。

以上